



2024年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第3四半期の連結業績（2023年8月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第3四半期	31,545	△0.2	2,570	14.1	2,808	11.3	2,012	27.3
2023年7月期第3四半期	31,623	11.6	2,251	92.6	2,523	71.9	1,581	65.1

(注) 包括利益 2024年7月期第3四半期 1,966百万円 (22.9%) 2023年7月期第3四半期 1,599百万円 (75.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第3四半期	122.14	—
2023年7月期第3四半期	95.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年7月期第3四半期	59,834	43,413	72.6
2023年7月期	59,147	42,435	71.7

(参考) 自己資本 2024年7月期第3四半期 43,413百万円 2023年7月期 42,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	13.00	—	23.00	36.00
2024年7月期	—	16.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,600	1.9	3,080	11.8	3,430	10.4	2,450	24.3	150.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2024年3月15日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたが、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式の取得の影響は考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期3Q	17,022,429株	2023年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2024年7月期3Q	720,236株	2023年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期3Q	16,474,865株	2023年7月期3Q	16,486,093株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,623	31,545	△0.2
営業利益	2,251	2,570	14.1
経常利益	2,523	2,808	11.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581	2,012	27.3

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や外国人観光客の増加によるインバウンド需要の回復などにより、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、物価高のなかで足踏みが続いている個人消費など、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属する鋼製物置業界においては、製品価格の値上げや物価の高止まりに伴い個人消費が振るわなかった影響などから、厳しい事業環境となっております。オフィス家具業界においては、新しい働き方に対応したオフィスのリニューアル需要などが増え、堅調な状況で推移しております。

このような外部環境の変化や材料費の高止まりの影響等を受けるなか、当社グループは従前からの販売活動を強化・継続するとともに、各セグメントの収益性改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高31,545百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益2,570百万円（前年同期比14.1%増）、経常利益2,808百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,012百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益 (百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	22,064	21,298	△766	2,445	2,922	477
オフィス家具	9,561	10,250	688	572	442	△129
調整額	△3	△3	0	△765	△795	△29
合計	31,623	31,545	△78	2,251	2,570	318

（鋼製物置事業）

鋼製物置事業につきましては、価格改定前の駆込み需要の反動など、価格改定後の需要が低調に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループはコロナ禍で休止していたCM放映、対面方式での物置勉強会を再開するとともに、新製品「アルシアフィット」「タフレーション」を発売し、需要の取り込みに努めました。一方で、材料価格の高止まりの影響を受けるなか、生産・物流のコスト削減や価格転嫁の浸透に努めてまいりました。

この結果、売上高は21,298百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は2,922百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

（オフィス家具事業）

オフィス家具事業につきましては、オフィスのリニューアル需要が堅調に推移いたしました。このような状況のもと、当社グループは提案営業を展開するとともに、働き方の変化を捉えた新製品「ヴィアルーム」を発売し、需要の取り込みに努めました。また、生産・物流のコスト削減や価格転嫁を進める等、収益の改善に努めてまいりました。

この結果、売上高は10,250百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は442百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、セグメントの売上高については、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	31,179	30,975	△204
固定資産	27,967	28,858	890
資産合計	59,147	59,834	686
流動負債	13,832	13,590	△241
固定負債	2,879	2,830	△49
負債合計	16,711	16,420	△291
純資産	42,435	43,413	978

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少して30,975百万円となりました。主な変動要因は、納税・配当金の支払及び自己株式の取得等による現金及び預金の減少1,042百万円、受取手形及び売掛金の増加146百万円、電子記録債権の増加350百万円、原材料及び貯蔵品の増加142百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ890百万円増加して28,858百万円となりました。主な変動要因は、犬山工場ガレージ生産設備の稼働による機械装置及び運搬具の増加720百万円であります。

この結果、資産合計は59,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少して13,590百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の減少966百万円、未払法人税等の減少264百万円、賞与引当金の増加368百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係電子記録債務の増加484百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少して2,830百万円となりました。主な変動要因は、固定負債のその他に含まれる受入営業保証金の減少19百万円及び長期未払金の減少17百万円であります。

この結果、負債合計は16,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加して43,413百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,012百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少650百万円、自己株式消却による資本剰余金の減少270百万円、利益剰余金の減少880百万円及び自己株式(控除項目)の減少1,150百万円、並びに自己株式取得による自己株式(控除項目)の増加373百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加して72.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月期の連結業績予想につきましては、2024年3月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,754,684	12,711,935
受取手形及び売掛金	7,075,211	7,221,395
電子記録債権	2,506,321	2,856,429
有価証券	3,499,981	3,400,080
商品及び製品	2,919,702	2,872,886
仕掛品	536,402	487,905
原材料及び貯蔵品	518,297	660,824
その他	371,390	766,348
貸倒引当金	△2,100	△2,128
流動資産合計	31,179,892	30,975,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,127,562	7,212,543
機械装置及び運搬具(純額)	4,238,646	4,959,276
土地	11,511,323	11,542,141
その他(純額)	427,979	462,218
有形固定資産合計	23,305,511	24,176,179
無形固定資産	315,832	298,026
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	305,383	378,906
その他	4,040,772	4,005,357
投資その他の資産合計	4,346,155	4,384,264
固定資産合計	27,967,499	28,858,470
資産合計	59,147,392	59,834,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,718,499	3,856,833
電子記録債務	5,913,350	4,947,045
未払法人税等	746,414	482,217
製品補償引当金	81,990	5,425
賞与引当金	355,526	723,867
その他	3,016,325	3,574,940
流動負債合計	13,832,107	13,590,328
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,508	16,139
役員株式給付引当金	164,609	158,847
退職給付に係る負債	1,204,787	1,198,226
その他	1,484,727	1,456,798
固定負債合計	2,879,632	2,830,011
負債合計	16,711,740	16,420,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,033,580	763,500
利益剰余金	41,729,831	42,210,659
自己株式	△1,836,045	△1,023,269
株主資本合計	42,059,415	43,082,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,629	216,730
退職給付に係る調整累計額	135,607	114,140
その他の包括利益累計額合計	376,237	330,870
純資産合計	42,435,652	43,413,808
負債純資産合計	59,147,392	59,834,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	31,623,640	31,545,132
売上原価	23,563,860	22,983,881
売上総利益	8,059,779	8,561,250
販売費及び一般管理費	5,807,834	5,990,771
営業利益	2,251,944	2,570,479
営業外収益		
受取利息	6,192	7,983
受取配当金	4,946	4,621
作業くず売却益	150,804	146,832
電力販売収益	74,130	80,326
雑収入	58,771	59,004
営業外収益合計	294,845	298,768
営業外費用		
支払利息	664	381
電力販売費用	22,466	21,788
和解金	—	35,833
雑損失	347	2,801
営業外費用合計	23,478	60,803
経常利益	2,523,312	2,808,443
特別利益		
固定資産売却益	2,788	3,935
投資有価証券売却益	—	48,080
保険解約返戻金	—	41,874
受取保険金	—	50,000
その他	581	—
特別利益合計	3,369	143,890
特別損失		
製品補償引当金繰入額	162,407	—
固定資産除却損	2,336	11,201
減損損失	12,335	—
特別損失合計	177,078	11,201
税金等調整前四半期純利益	2,349,603	2,941,132
法人税、住民税及び事業税	926,686	947,184
法人税等調整額	△158,106	△18,215
法人税等合計	768,580	928,969
四半期純利益	1,581,023	2,012,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,581,023	2,012,163

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	1,581,023	2,012,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,301	△23,899
退職給付に係る調整額	△14,559	△21,467
その他の包括利益合計	18,742	△45,366
四半期包括利益	1,599,766	1,966,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,599,766	1,966,796

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

・自己株式の消却

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付けで、自己株式900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が270,080千円、利益剰余金が880,371千円、自己株式（控除項目）が1,150,452千円それぞれ減少いたしました。

・自己株式の取得

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、取得株式総数500,000株、取得価額総額750,000千円を上限として自己株式の取得を進め、当第3四半期連結累計期間において自己株式を211,900株取得し、自己株式（控除項目）が373,227千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が763,500千円、利益剰余金が42,210,659千円、自己株式（控除項目）が1,023,269千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	22,057,500	9,559,702	31,617,203	—	31,617,203
一定期間にわたり移転される財又はサービス	6,437	—	6,437	—	6,437
顧客との契約から生じる収益	22,063,937	9,559,702	31,623,640	—	31,623,640
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,063,937	9,559,702	31,623,640	—	31,623,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	2,198	3,198	△3,198	—
計	22,064,937	9,561,901	31,626,839	△3,198	31,623,640
セグメント利益	2,445,392	572,112	3,017,504	△765,560	2,251,944

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,198千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△765,560千円は、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△765,488千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,335千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	21,193,129	10,246,958	31,440,088	—	31,440,088
一定期間にわたり移転される財又はサービス	105,044	—	105,044	—	105,044
顧客との契約から生じる収益	21,298,174	10,246,958	31,545,132	—	31,545,132
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,298,174	10,246,958	31,545,132	—	31,545,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,083	3,083	△3,083	—
計	21,298,174	10,250,042	31,548,216	△3,083	31,545,132
セグメント利益	2,922,727	442,842	3,365,570	△795,091	2,570,479

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,083千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△795,091千円は、セグメント間取引消去△321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△794,769千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。